

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月14日

**【四半期会計期間】** 第153期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

**【会社名】** 三菱製紙株式会社

**【英訳名】** Mitsubishi Paper Mills Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木邦夫

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区両国二丁目10番14号

**【電話番号】** (03)5600-1407(直通)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 及川浩典

**【最寄りの連絡場所】** 東京都墨田区両国二丁目10番14号

**【電話番号】** (03)5600-1407(直通)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 及川浩典

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第1四半期 連結累計期間	第153期 第1四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	50,919	49,283	201,955
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	653	597	2,703
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) (百万円)	1,136	787	1,152
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,150	806	5,597
純資産額 (百万円)	49,333	55,793	56,631
総資産額 (百万円)	236,387	233,881	235,869
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	33.23	23.03	33.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.0	22.9	23.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第152期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額( )を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(紙・パルプ事業)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したエム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ株式会社を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、多様な情報メディアの電子化への移行による構造的な需要減退や、原燃料価格の上昇などにより、厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは「第2次中期経営計画」（平成28年4月～平成31年3月）に沿って、「アライアンスによる収益の安定化」をキーワードとした4項目の基本方針（洋紙事業の構造改革 収益基盤の充実 新規事業の育成 収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化）の下、外部環境に左右されにくい収益構造の実現・強化を目指した諸施策に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は「第2次中期経営計画」の2年目に入り、引き続き4項目の基本方針に沿って諸施策に取り組んでまいりましたが、洋紙の国内市況が弱含みで推移したことや、欧州子会社の為替換算の影響等により、連結売上高は492億8千3百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

損益面では、売上高の減少に加え、原燃料価格の上昇があったこと等により、連結営業損失は6億5千6百万円（前年同四半期は連結営業利益5億1千8百万円）、連結経常損失は5億9千7百万円（前年同四半期は連結経常損失6億5千3百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は7億8千7百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 紙・パルプ事業

国内販売につきましては、アライアンス効果等により情報用紙は堅調に推移したものの、印刷用紙の販売は減少いたしました。輸出につきましては、印刷用紙が数量を伸ばしたほか、産業用インクジェット用紙の拡販にも取り組んでまいりました。その結果、販売数量は増加したものの、国内市況が弱含みで推移したこともあり、販売金額は減少いたしました。

欧州子会社におきましては、主力製品のノーカーボン紙・感熱紙とともに選択受注を行い価格維持に努めましたが、販売数量、販売金額とも減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の紙・パルプ事業の売上高は372億5千4百万円（前年同四半期比3.3%減）、12億1千4百万円の営業損失（前年同四半期は営業損失3億5千5百万円）となりました。

#### イメージング事業

国内市場におきましては、写真感光材料や印刷製版材料の需要が減退し、販売金額は減少いたしました。

海外市場におきましては、インクジェット用紙が新興国を中心に需要が拡大するなど全般的に受注は安定しており、販売金額は増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のイメージング事業の売上高は90億5千5百万円（前年同四半期比7.6%減）、営業利益は1億9千万円（前年同四半期比65.5%減）となりました。

#### 機能材事業

機能材料につきましては、不織布とバッテリーセパレータの販売は堅調に推移いたしましたが、家電用フィルター及びリライトメディアがいずれも海外向けで受注減となり、販売金額は減少いたしました。

化学紙につきましては、壁紙用裏打紙や化粧板原紙等の販売増により販売金額は増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の機能材事業の売上高は44億5千9百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は3億2千万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。

#### その他

その他につきましては、工務関連子会社の売上高増加等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は44億1千5百万円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益は8千万円（前年同四半期比39.0%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金、たな卸資産の減少等により前連結会計年度末に比べ19億8千7百万円減少し、2,338億8千1百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ11億5千万円減少し、1,780億8千7百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により前連結会計年度末に比べ8億3千7百万円減少し、557億9千3百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少し、22.9%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### 会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社は、当社が生み出した利益を株主の皆様還元していくことで企業価値ないし株主の皆様共同の利益を最大化することを本分とし、市場における自由な取引を通じ当社株主となられた方々にお支えいただくことを原則としつつも、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式（以下「支配株式」といいます）の取得を目指す者及びそのグループの者（以下「買収者等」といいます）による支配株式の取得により、このような当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることをその基本方針といたします。

##### 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値ないし株主の皆様共同の利益のため、企業基盤の安定を目指し平成28年度に新たにスタートした「第2次中期経営計画」の諸施策を強力に推進しております。また、平成27年10月に策定したコーポレートガバナンス基本方針に従い、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けて、CSRを重視した企業グループ経営を推進し、経営の透明性を高めガラス張りの経営を行い、コーポレートガバナンスの充実にも取り組んでまいります。

##### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成28年5月31日開催の取締役会において、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成25年6月27日開催の当社第148回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいた上で、継続していた当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「旧プラン」といいます）につき、所要の変更を行った上で継続することを決議し（以下、かかる変更後のプランを「本プラン」といいます）、平成28年6月28日開催の当社第151回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。また、当社は、上記継続に伴い、独立委員会委員として、従前と同様、片岡義広氏、品川知久氏、竹原相光氏の3氏を選任いたしました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりですが、詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成28年5月31日付けプレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部変更及び継続に関するお知らせ」をご覧ください。

（参考URL：<http://www.mpm.co.jp/ir/library/pdf/2016/20160531.pdf>）

## イ．本プランの目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に必要な情報の提供及び考慮・検討のための期間を確保することを求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が、独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上を実現することを目的とします。

## ロ．本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

### (a) 対象となる大規模買付行為

当社株式に関して、大要、次の1)から3)までのいずれかに該当する行為若しくはその可能性がある行為がなされ、又はなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

- 1) 当社の株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項に定義される株券等保有割合をいいます。以下同じとします）が20%以上となる取得
- 2) 当社の株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合（金融商品取引法第27条の2第8項に定義される株券等所有割合をいいます。以下同じとします）とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる取得
- 3) 当社の特定の株主が、当社の他の株主との間で行う行為であり、且つ当該行為の結果として当社の株券等の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、又はかかる両株主の間に支配関係若しくは共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為（ただし、当該両株主の株券等保有割合の合計が20%以上となる場合に限り）

### (b) 大規模買付者に対する情報提供要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始又は実行に先立ち、意向表明書及び大規模買付情報を提出・提供していただきます。

### (c) 取締役会評価期間の設定等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には最長60日間、それ以外の態様による大規模買付行為の場合には最長90日間の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から、企図されている大規模買付行為に関して評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うものとし、

### (d) 独立委員会の勧告及び取締役会による決議

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつき重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を当該大規模買付者に対して要求した後5営業日以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動又は不発動その他必要な決議を行うものとし、

(e) 対抗措置の具体的内容

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、原則として、新株予約権の無償割当てによるものとします。

八．本プランの特徴

(a) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を制定したうえで、導入されたものです。

(b) 独立委員会の設置

当社は、本プランの必要性及び相当性を確保するために独立委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合は、その判断の公正を担保し、且つ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(c) 株主総会における本プランの承認

本プランによる買収防衛策の継続につきましては、平成28年6月28日開催の第151回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

(d) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

(e) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成28年6月28日開催の第151回定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までとしております。

二．株主の皆様への影響

(a) 旧プランの本プランへの改定時における株主の皆様への影響

旧プランの本プランへの改定時には、株主の皆様の法的権利及び経済的利益に直接具体的な影響を与えておりません。

(b) 新株予約権の発行時に株主の皆様へ与える影響

対抗措置として新株予約権の無償割当てが行われた場合においても、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じるものの、株主の皆様が保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じないことから、株主の皆様の法的権利及び経済的利益に対して直接的具体的な影響を与えることは想定しておりません。ただし、本プランの定める例外事由該当者については、対抗措置が発動された場合、結果的に、その法的権利又は経済的利益に何らかの影響が生じる可能性があります。

上記の取組みに対する取締役会の判断及びその判断に係る理由

上記に記載した、基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益を高めるための具体的方策であり、まさに当社の基本方針に沿うものと考えます。

また、当社取締役会は、前記に記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものと考えます。特に本プランは、1)株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合にはその時点で廃止されるものとしており、その存続が株主の皆様のご意思にかからしめられている点において株主の皆様のご意思を重視していること、2)独立性の高い独立委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず独立委員会の勧告を経る仕組みとなっていること、3)対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、当社取締役会としては、本プランは当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億1千8百万円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,258,433	34,258,433	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	34,258,433	34,258,433	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年5月25日 (注)	-	34,258,433	-	32,756	1,167	6,356

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 31,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,039,800	340,398	-
単元未満株式	普通株式 122,333	-	-
発行済株式総数	34,258,433	-	-
総株主の議決権	-	340,398	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株及び兵庫クレー株式会社所有の相互保有株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製紙株式会社	東京都墨田区両国二丁目 10番14号	65,100	-	65,100	0.19
(相互保有株式) 兵庫クレー株式会社	兵庫県神崎郡神河町比延 48番地の1	31,200	-	31,200	0.09
計	-	96,300	-	96,300	0.28

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれておりません。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の当社が保有する自己株式は、65,700株(単元未満株式数98株を除く)であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,840	9,083
受取手形及び売掛金	46,291	47,303
商品及び製品	24,756	23,604
仕掛品	6,541	6,627
原材料及び貯蔵品	10,108	10,030
その他	5,475	5,704
貸倒引当金	216	214
流動資産合計	103,797	102,140
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	27,089	26,474
機械装置及び運搬具（純額）	51,642	50,062
土地	22,068	22,013
建設仮勘定	676	1,266
その他（純額）	2,586	2,516
有形固定資産合計	104,064	102,334
<b>無形固定資産</b>		
その他	291	1,285
無形固定資産合計	291	1,285
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	23,001	23,405
その他	4,814	4,814
貸倒引当金	99	98
投資その他の資産合計	27,716	28,121
<b>固定資産合計</b>	132,071	131,741
<b>資産合計</b>	235,869	233,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,556	22,373
短期借入金	68,264	69,897
未払法人税等	399	192
その他	14,155	14,443
流動負債合計	107,376	106,906
固定負債		
長期借入金	57,570	56,990
厚生年金基金解散損失引当金	143	143
退職給付に係る負債	8,949	8,798
資産除去債務	888	888
その他	4,310	4,358
固定負債合計	71,862	71,181
負債合計	179,238	178,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	7,438	6,271
利益剰余金	8,599	8,980
自己株式	147	147
株主資本合計	48,647	47,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,506	5,789
為替換算調整勘定	1,245	985
退職給付に係る調整累計額	1,015	1,103
その他の包括利益累計額合計	5,736	5,672
非支配株主持分	2,247	2,261
純資産合計	56,631	55,793
負債純資産合計	235,869	233,881

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	50,919	49,283
売上原価	42,577	42,332
売上総利益	8,341	6,951
販売費及び一般管理費	7,823	7,608
営業利益又は営業損失( )	518	656
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	217	242
為替差益	-	282
その他	88	85
営業外収益合計	315	622
営業外費用		
支払利息	562	457
為替差損	827	-
その他	95	106
営業外費用合計	1,486	563
経常損失( )	653	597
特別利益		
固定資産処分益	2	164
投資有価証券売却益	233	170
その他	0	-
特別利益合計	236	334
特別損失		
固定資産処分損	221	101
特別退職金	64	84
その他	104	1
特別損失合計	390	186
税金等調整前四半期純損失( )	807	449
法人税等	288	358
四半期純損失( )	1,095	807
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	40	20
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,136	787

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失( )	1,095	807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	700	356
為替換算調整勘定	159	254
退職給付に係る調整額	116	69
持分法適用会社に対する持分相当額	78	31
その他の包括利益合計	1,054	0
四半期包括利益	2,150	806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,081	851
非支配株主に係る四半期包括利益	68	44

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

<p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)</p>
<p>(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したエム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ株式会社を連結の範囲に含めております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.	1,250百万円	フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.	1,332百万円
従業員(財形住宅資金等)	565百万円	従業員(財形住宅資金等)	528百万円
その他 2件	13百万円	その他 1件	9百万円
合計	1,829百万円	合計	1,870百万円

(2) 債権流動化に伴う遡及義務

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
546百万円	487百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	2,630百万円	2,602百万円



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、同日付で資本準備金のうち1,167百万円をその他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金1,167百万円を繰越利益剰余金の欠損填補に充当いたしました。

この結果、資本剰余金が1,167百万円減少し、利益剰余金が1,167百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,355	8,307	3,613	49,276	1,643	50,919	-	50,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,166	1,494	715	3,377	2,289	5,666	5,666	-
計	38,521	9,802	4,329	52,653	3,932	56,586	5,666	50,919
セグメント利益 又は損失( )	355	550	275	470	57	528	10	518

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 10百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 7百万円、セグメント間取引消去 2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,210	7,680	3,699	47,590	1,693	49,283	-	49,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,044	1,374	759	3,178	2,722	5,901	5,901	-
計	37,254	9,055	4,459	50,769	4,415	55,185	5,901	49,283
セグメント利益 又は損失( )	1,214	190	320	703	80	623	33	656

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 33百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 7百万円、セグメント間取引消去 25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	33.23円	23.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	1,136	787
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	1,136	787
普通株式の期中平均株式数(株)	34,184,934	34,181,933

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額( )を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月14日

三菱製紙株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安永 千尋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製紙株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製紙株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。